

MEDIA DATA

情報は鮮度。

“農”の現場に届く日本農業新聞。

INDEX

農業・JA・地域をつなぐ全国メディア … 2	広告メニュー2 Web広告 …… 12
JA組合員1,027万人の協同の力 …… 4	広告メニュー3 フレ マルシェ …… 13
注目高まる 農業・地方マーケット … 6	読者・広告主・広告代理店の声 …… 14
広告メニュー1 新聞広告 …… 8	広告ナビゲートシート …… 15



農業・JA・地域をつなぐ全国メディア

国内唯一で最大部数の日刊農業専門紙「日本農業新聞」を発行。2021年11月に電子版を創刊し、デジタル分野での情報発信も強化しています。このほか、記事データベースサービスや農畜産物の価格指標を示す「netアグリ市況」の運営、JA農産物直売所情報誌「フレ マルシェ」の発行など多彩な事業を展開しています。

日本農業新聞のメディア群

日本農業新聞（日刊・宅配）

25万9,332部

※2024年10月部数（紙＋電子）
※北海道は日曜休刊

公式ウェブサイト

月間PV 123万309

※2023年10月～2024年9月の平均値。※4月分は除く。
Google Analyticsで計測。

JA直売所情報誌フレ マルシェ

約25万部（約700店舗）

取材網

全国

1,700人 JA通信員 30通信部
本所、4統括支所、3支所、2支局、1駐在

内閣記者会 霞クラブ
兜倶楽部 野党クラブ
環境問題研究会 文科省記者クラブ
国土政策研究会 厚生労働記者会
気象庁記者クラブ 金融記者クラブ（日銀クラブ）
経済産業省ベンクラブ 農協記者クラブ
つくば学園記者会 八日会（国会記者クラブ）
大田記者会 平河クラブ（自民党クラブ）
大阪本場記者室 財政クラブ
農政クラブ など

海外

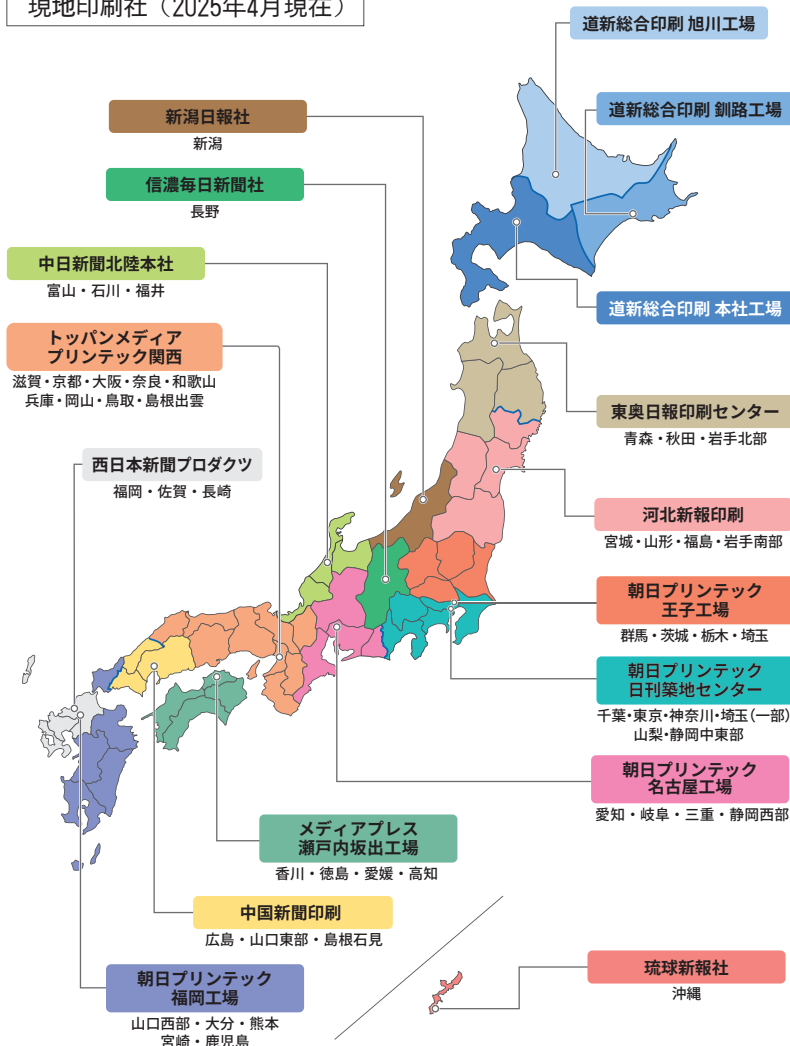
特約通信員

米 国
フランス
スイス

特約通信社

米 国
韓 国
中 国

現地印刷社（2025年4月現在）



日本農業新聞5つの強み

強み1

信頼性

全国をカバーする取材網で、正確・豊富な話題を提供。

強み2

専門性

国内唯一の日刊農業専門紙として業界のニュースを発信。

強み3

先進性

JAの経営トップや生産部会長など地域のリーダー層が購読。

強み4

地域性

全国紙でありながら、地域密着の身近な話題が盛りだくさん。

強み5

組織力

組合員1,027万人を抱えるJAグループの情報受発信センター。

■Yahoo! ニュースへの配信

日本農業新聞公式サイトに掲載する記事の一部を、ヤフー株式会社が運営する日本最大級のインターネットニュース配信サービス「Yahoo!ニュース」へ提供しています。

Yahoo!ニュース配信記事の当社Webアクセス数 トップ5
(集計期間：2014/4/1～2024/9/30)

	記事タイトル	掲載日	PV数
1	小6発明でジャンボトンシ撃退 「農業使いたくない」に共感	2021/06/09	3,788,617
2	イチゴ品種 韓国に流出 損失5年で220億円 農水省試算	2017/06/20	2,769,898
3	和牛精液あわや国外へ 出国検査甘さ露呈	2018/11/26	2,183,395
4	オレンジ飲料 相次ぐ販売休止 減産で輸入果汁高騰	2024/04/30	1,836,374
5	もやし業界 窮状を訴え度を超す特売 早急に歯止め	2017/03/17	1,701,221

■その他の事業

データベースサービス

地方版を含めて、日本農業新聞に掲載したほぼすべての記事の検索・閲覧ができます。

英字版ニュース「The Japan Agri News」

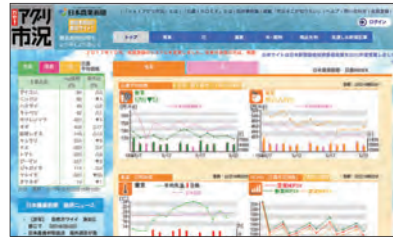
海外向けに英字版サイトを開設し、世界へニュースを発信しています。

あぐりフォトサービス

日本農業新聞に掲載した農作業や農村風景などの写真の検索・注文ができます。

■netアグリ市況

青果（野菜・果実）、花、畜産、商品先物などの相場（市況）をまとめたサイトです。当社が独自に集計して示す取引指標「日農INDEX」を掲載しているほか、過去の相場検索もできます。



一村逸品大賞

日本農業新聞の人気コーナー「一村逸品」に載った商品から優れたものを表彰する「一村逸品大賞」を選出しています。

セミナーの開催

JAグループの役職員を対象に、広報のスキルアップのためのセミナーなどを開いています。

海外農業研修視察団

JA組合員・役職員らを対象に、世界の農業生産や流通などを視察・研修します。

各メディアとターゲットとの接点

担い手農家から消費者まで、ターゲットに的確にアプローチできる各種媒体をそろえています。

	農家 [担い手 家族農家]	JA [役職員]	消費者 [地域住民]
日本農業新聞	←	→	→
Web (公式サイト)	←	→	→
フレ マルシェ			←

data

日本農業新聞の沿革

1928年 帝国農会が日本農業新聞の前身「市況通報」を創刊
1937年 「日本農業新聞」に名称変更
1948年 全国新聞情報農業協同組合連合会（JA新聞連）を設立し、発行を引き継ぐ
1949年 日本新聞協会に加盟
1957年 秋葉原に事務所移転
1974年 くらし面に「農の生け花」掲載
1987年 国内唯一の農業専門の日刊発行が実現
1991年 発行1万号・全国55万部を達成
2001年 ホームページ「e農net」スタート
2002年 株式会社日本農業新聞を設立、JA新聞連から事業移管
2003年 JAのホームページづくりを支援する「アナザースタッフ」事業スタート
2004年 日本農業新聞「一村逸品大賞」創設

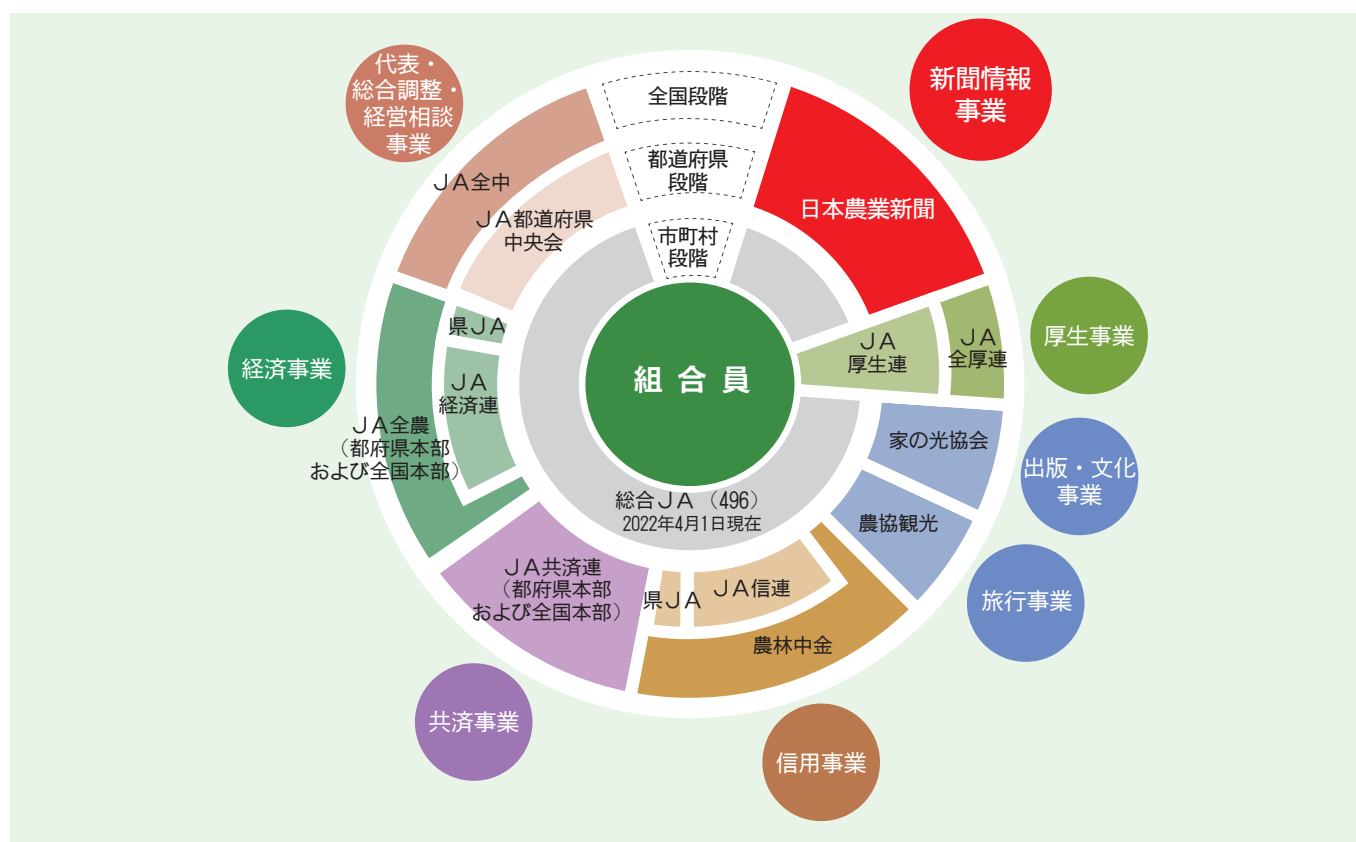
2005年 農産物直売所向けフリーマガジン「フレ」（現在の『フレ・マルシェ』）創刊
2010年 農畜産物市況情報「新市況システム」稼働
青果市況「日農INDEX」創設
2016年 「記事データベース事業」をスタート
2018年 創刊90周年を迎える
日本農業新聞90周年キャンペーン「若者力」が農業ジャーナリスト賞受賞
2019年 発行2万部を達成
2020年 東京・秋葉原に本社ビル竣工
2021年 「日本農業新聞 電子版」を創刊

ＪＡグループの一員として農・食・地域を支える

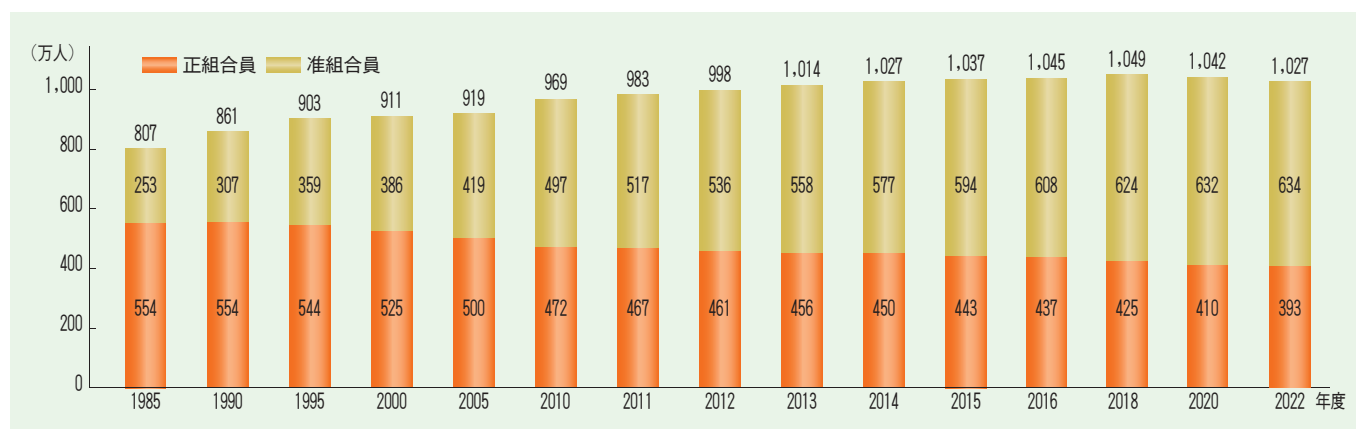
ＪＡ組合員 1,027万人の協同の力

ＪＡとは組合員を中心とした共同体である「農業協同組合」のこと。ＪＡの組合員は全国で約1,027万人。約510のＪＡに加え、都道府県や全国段階の各事業（機能）の団体を合わせて「ＪＡグループ」という大きなネットワークをつくっています。日本農業新聞もＪＡグループの一員です。

ＪＡグループ組織図



ＪＡ組合員数の推移



資料：JA全中『JAファクトブック』、農水省「総合農協一斉調査」

ＪＡグループの主な事業

代表・総合調整・経営相談事業

ＪＡグループの代表として組合員の声を国政に届けるほか、ＪＡグループの全体のかじ取り、他の協同組合との連携などを推進する役割があります。また営農・生活指導を通じて農業と暮らしの向上を支援します。

経済事業

販売事業と購買事業に大別されます。販売事業は組合員が生産した農畜産物をＪＡが集荷・販売する事業、購買事業は組合員に肥料・農薬・農機具や食品・日用雑貨などを供給する事業です。

信用事業

組合員らから貯金を預かり、それを原資に貸し出しを行う事業です。ＪＡ・ＪＡ信連・農林中央金庫で構成された「ＪＡバンク」として各種サービスを提供しています。

共済事業

相互扶助を事業理念として、組合員・利用者に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。生命総合共済の加入件数は2,170万件に上ります（2023年度）。

厚生事業

病院・診療所の設置や運営、組合員・地域住民への健康診断、運動・栄養指導などの保健指導、高齢者に対する医療管理を加えた介護の提供、その家族に対する介護相談などに取り組んでいます。

新聞情報事業

日本で唯一の日刊農業専門紙「日本農業新聞」の発行などにより、農家・ＪＡ役職員らに役立つ情報を発信しています。また多様な媒体を通じて食と農の情報を提供しています。

出版・文化事業

ＪＡグループの協同組合精神に基づき、出版文化活動を通じて農山漁村文化の向上に寄与しています。雑誌『家の光』『地上』『ちやぐりん』などを発行しています。

旅行事業

組合員や地域住民の余暇活動の充実に寄与するため、国内・海外の旅行・催しや農泊などさまざまな交流活動の企画提案を行っています。

数字でみるＪＡグループ

ＪＡ数 ▶ 496

ＪＡどうしの合併が進み、ＪＡ数が減って大規模なＪＡが増えました。1県1ＪＡのところもあります。（2025年4月1日現在）

1ＪＡ当たりの組合員数 ▶ 1万8,574人・団体

内訳は正組合員7,111人・団体、准組合員1万1,463人・団体。1ＪＡ当たりの組合員数は増える傾向にあります。（2022年度）

ＪＡ役職員数 ▶ 18万6,510人

合併のためＪＡ役員・職員ともに減っていますが、組合員を支えるため日々奮闘しています。（2022年度）

ＪＡ拠点数 ▶ 1万4,384カ所

本店や支店などＪＡは多くの事業所を保有し、組合員・地域の身近な拠点としてサービスを提供しています。（2022年度）

ＪＡの販売事業 ▶ 4兆3,783億円

2022年度のＪＡの販売品の販売・取扱高は農産物・畜産物ともに前年度より減少。ＪＡグループが日本の農畜産物のおよそ半分を取り扱っています。

ＪＡの購買事業 ▶ 2兆4,661億円

2022年度のＪＡの生産・生活資材の購買品供給・取扱高は、合わせて2兆4,661億円となっています。

ＪＡ貯金 ▶ 109兆2,674億円

ＪＡ貯金は2017年6月末時点で100兆円を突破。マイナス金利政策が続く中で、高水準を維持し続けてきました。（2022年度）

ＪＡの長期共済保有契約高 ▶ 224兆3,356億円

長期共済（共済期間5年以上の終身・養老生命、こども、医療、がんなどの各種共済）の保有契約高は224兆円に上ります。（2022年度）

ＪＡ厚生連病院数 ▶ 103病院・3万2,313床

ほかに診療所60、介護老人保健施設29、訪問看護ステーション97施設等を設置・運営しています。（2023年3月末現在）

資料：ＪＡ全中『ＪＡファクトブック』、農水省「総合農協一斉調査」

注目高まる 農業・地方マーケット

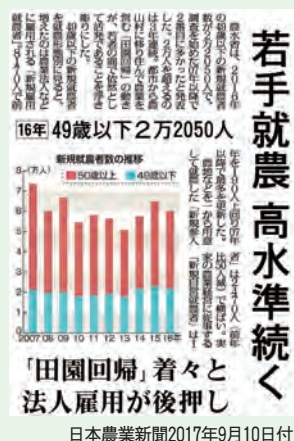
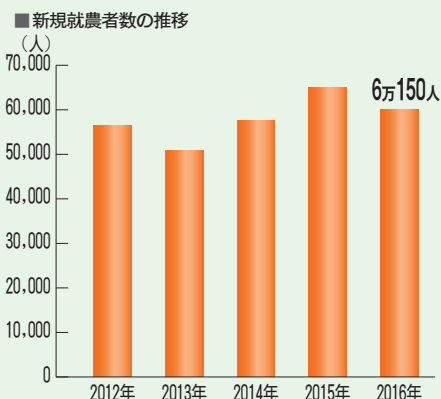
わが国の多様で豊かな食を支えているのが農業、そしてJAです。農家の高齢化が進みつつも、新規就農者の増加や農業所得の向上、農村への移住者増加など明るい話題もたくさんあります。

AIやICTといった先端技術の活用、ドローンの普及、加工や輸出など関連ビジネスも活気づいています。

■新規就農者数2年連続で6万人超え

2016年の新規就農者数は6万150人と、2年連続で6万人を超えました。特に、44歳以下の女性新規就農者は5,100人と、13年より4割近くも伸び、仕事としての農業に注目が集まっています。なお、17年の農業就業人口は181万人で、うち基幹的農業従事者は150万人です。基幹的農業従事者のうち66.4%が65歳以上で、平均年齢は66.6歳となっています。

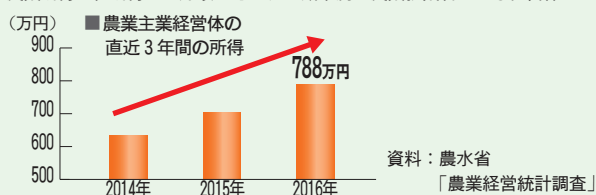
資料：農水省「新規就農者調査」「農林業センサス」「農業構造動態調査」



■主業経営体の総所得 788万円

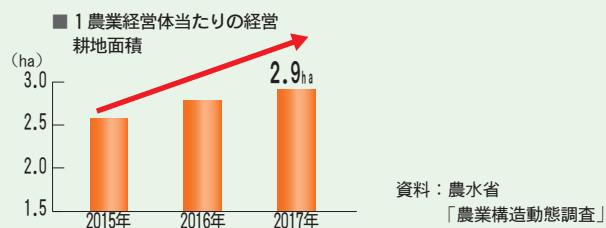
日本農業新聞読者に多いと想定される農業主業経営体の年間所得は788万円で、前年比111.9%と大幅に伸びています。また全世帯平均546万円の約1.4倍です（厚労省「国民生活基礎調査の概況」）。高い持ち家率、食料自給を考慮するとさらに高い可処分所得が想定されます。

※主業経営体とは
農業所得が総所得の50%以上あり、65歳未満の農業就業者がいる経営体



■1経営体当たりの経営面積 2.9ha

農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.9ha（北海道28.2ha、都府県2.1ha）で、2年間で約13%増えています。10ha以上の層が増加していて、1経営体当たりの農業資材の使用量増加や機械の大型化などが進んでいくことが予想されます。



■ドローン防除面積 8,299ha

ICT、AIやドローン、ロボットなど先端技術を活用して省力化、高品質生産などを可能にする新たな農業が脚光を浴びています。中でも薬剤散布ドローンの活用が進み、2017年度防除面積は16年度の12倍に跳ね上がり、オペレーター数も2,368人と右肩上がりです。

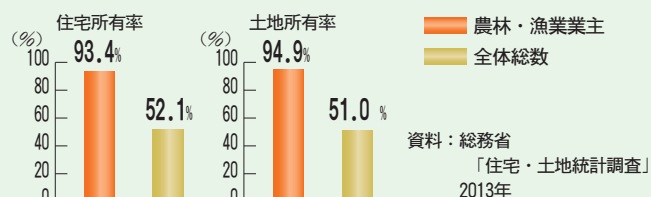
日本農業新聞2018年3月22日付



■住宅・土地所有率 90%超

国内の持ち家は3,217万戸で「農林・漁業業主」に絞って見てみると（家計主の従業上の地位）、持ち家率は93.4%、土地所有率は94.9%です。また「現住居以外の住宅所有戸数」も、「農林・漁業業主」は1世帯当たり3.8戸で、全体の2.2戸を大きく上回って最多です。

■家計主の従業上の地位別住宅と土地の所有率

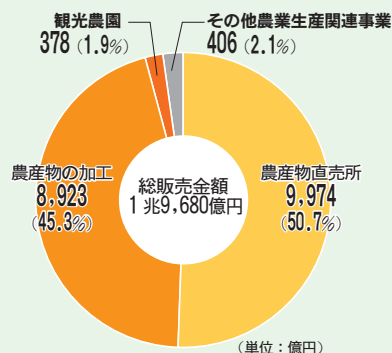


6次化で46万人の雇用創出

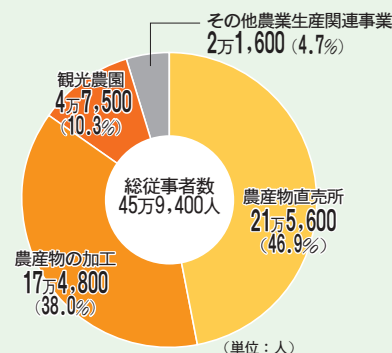
6次化（6次産業化）とは、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出すことで、所得の向上や雇用の確保を目指すことです。6次産業の総販売金額は1兆9,680億円（前年度比5.4%増）、総従事者数は45万9,400人（同4%増）となり、地方経済を支えています。

資料：農水省「6次産業化総合調査」

■ 6次産業の年間総販売金額
（全国・農業生産関連事業）2015年度



■ 6次産業の総従事者数
（全国・農業生産関連事業）2015年度

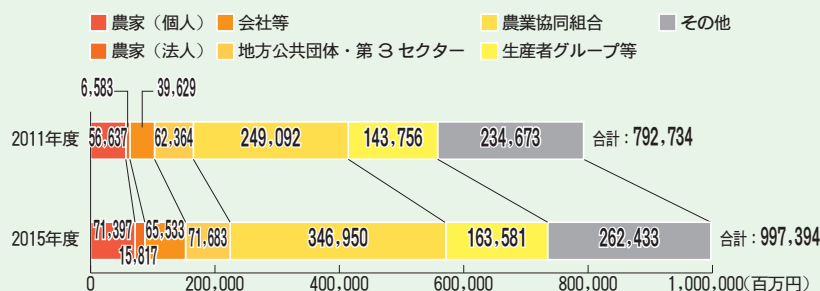


農産物直売所の売上1兆円目前

直売所は、流通コストが少なく少量でも出荷できることから小規模農家でも出荷できるとともに、消費者にとっても新鮮な農産物が安定した価格で買えるメリットがあります。2015年現在、直売所は全国に2万3,590カ所（11年度比2.7%増）あり、年間9,974億円（同25.8%増）を売り上げています。

資料：農水省「6次産業化総合調査」

■ 農産物直売所販売額の推移（運営主体別）



農村はインバウンドの受け皿

日本政府観光局によると2017年の訪日外国客数は2,869万人。農水省は訪日客を農村に呼び込むため、伝統的な食や食文化を活用する優れた地域を認定するなどして誘客を強化しています。

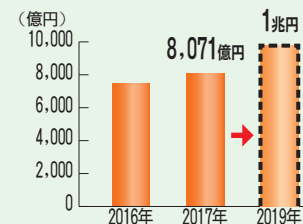


日本農業新聞2018年4月1日付

農林水産物輸出額8,071億円

2017年度の農林水産物・食品の輸出額は8,071億円と前年比7.6%増。米や牛肉、緑茶、イチゴの伸びが大きく、いずれも過去最高額を達成しました。政府は「農林水産物・食品の輸出額を19年に1兆円」という目標を掲げてさまざまな政策を講じています。

■ 農林水産物・食品の輸出額の推移



日本農業新聞2018年2月2日付
資料：農水省「輸出促進対策の概要」

オリンピックと農業

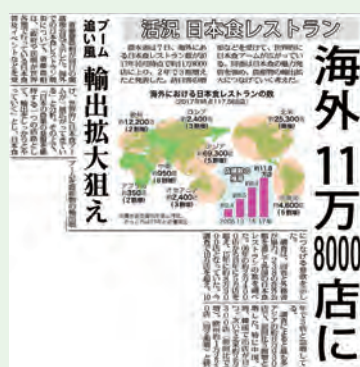
2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック。その選手村で提供する食材の調達基準として、農業生産工程管理（GAP）の認証取得が条件となっていることから産地のGAPへの関心が高まっています。政府としてもGAP認証に向けての支援を強化し、各JAなどが積極的に取り組んでいます。



日本農業新聞
2018年1月31日付

日本食レストランは世界12万店

2013年にユネスコ無形文化遺産に登録されて以降、世界的に和食の人気に拍車がかかっています。日本食レストランは、2017年10月時点11万8,000店。15年の1.3倍、06年の4.9倍に増えました。



参考：JA全中
『ファクトブック2018』

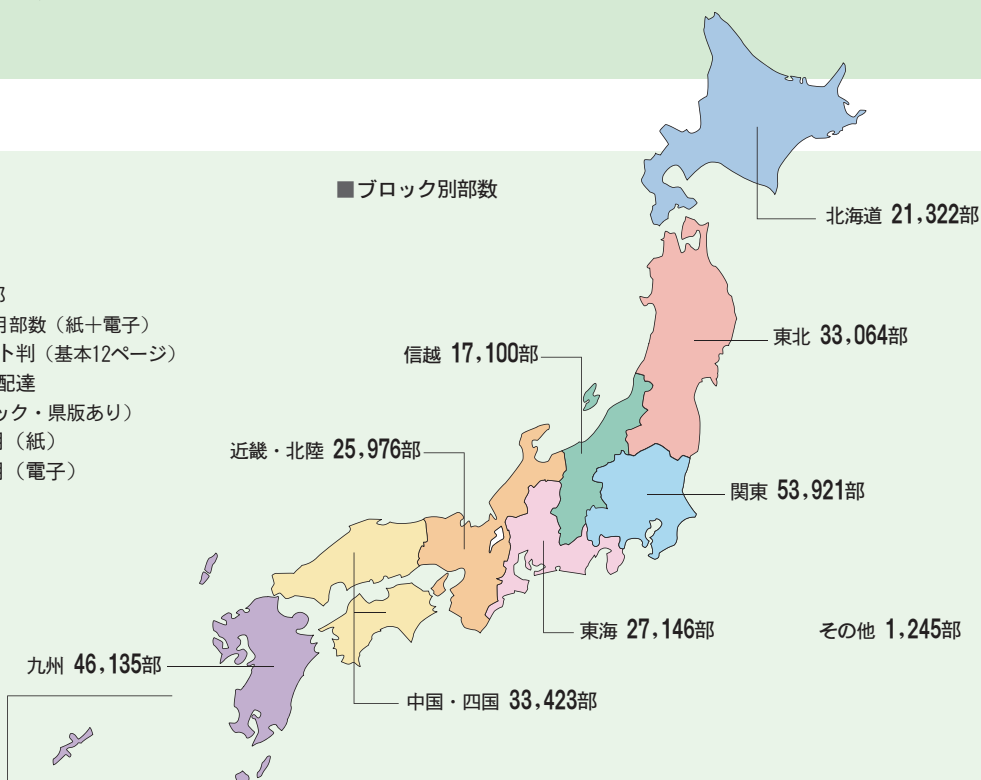
日本農業新聞2017年11月8日付

日本農業新聞は、日本で唯一の日報農業専門紙で、2028年3月に創刊100周年を迎えます。
農業・地方マーケットに効率的にアプローチできるメディアです。

メディア概要

創刊：1928年3月
発行部数：25万9,332部
※2024年10月部数（紙＋電子）
判型：プランケット判（基本12ページ）
発行方法：日刊・戸別配達
発行エリア：全国（ブロック・県版あり）
購読料：3,100円／月（紙）
2,403円／月（電子）

ブロック別部数



〔1面〕



〔総合・社会面〕



〔JA面〕



〔営農面〕



〔直売面〕



〔市況面〕



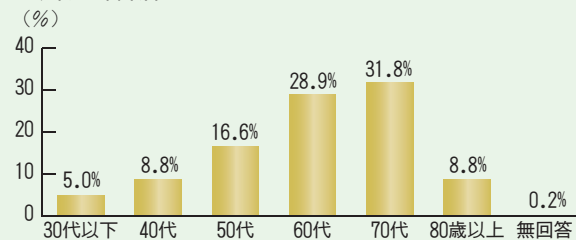
〔地方面〕



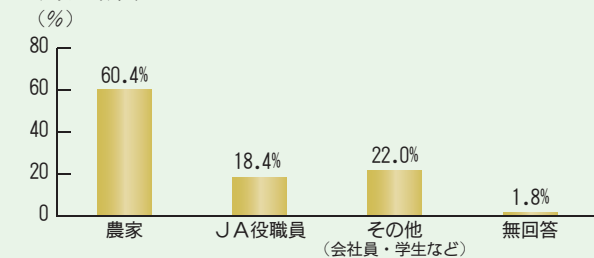
読者プロフィール 日本農業新聞「読者モニター調査」2024年（回答者560人回答）

日本農業新聞は、農家の50～70代を中心に読まれています。
女性・子ども向けのページもあり、農業に従事する家族みんなに触れる回読率の高いメディアです。

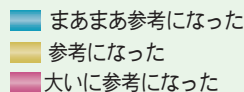
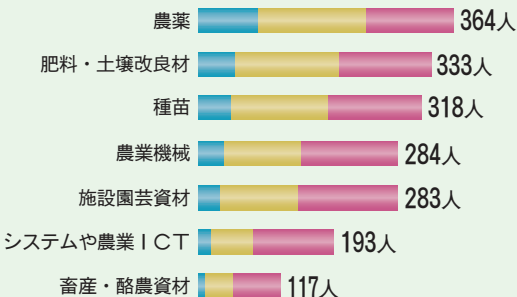
読者の年齢層



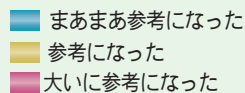
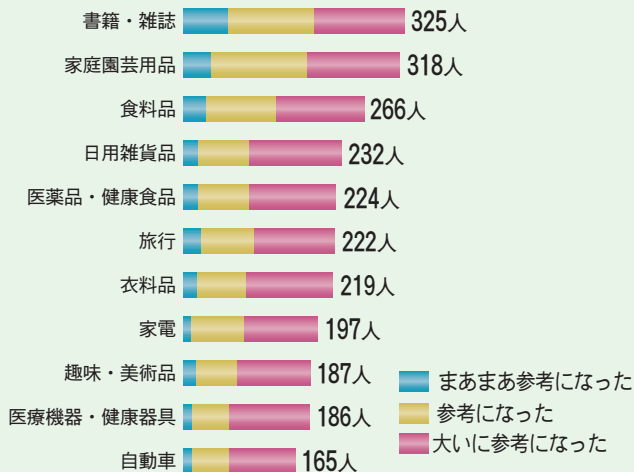
読者の職業



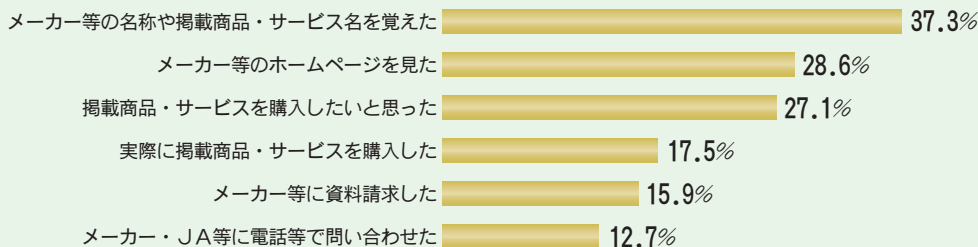
購入時に日本農業新聞が参考になった農業資機材（複数回答）



購入時に日本農業新聞が参考になった生活用品（複数回答）



日本農業新聞の広告を見て起こした行動（複数回答）



広告スペースと掲載料金

■全国エリア

面	枠	左右×天地 (mm)	モノクロ (税別)	カラー (税別)
全面広告	全15段	378 × 511	3,225,000円	4,125,000円
記事下	全5段	378 × 168	1,075,000円	1,375,000円
//	全3段	378 × 100	645,000円	945,000円
//	5段1/2	188 × 168	537,500円	—
//	3段1/2	188 × 100	322,500円	—
1面	題字横	80 × 34	110,000円	165,000円
//	突出し	51 × 65	131,000円	196,500円
記事中	市況中	50 × 52	127,000円	—
		50 × 25	53,000円	
		43 × 32	44,000円	

※上記は営業ものの料金です。臨時ものは料金が異なります。また別途付加料金がかかる場合があります。
※全5段のカラー料金はカラー紙面の場合です。
他の枠でカラー掲載をご希望の場合は別途ご相談ください。
※原稿制作費は別途になります。
※詳細は「日本農業新聞広告料金表」をご覧ください。

■ブロック版

（北海道、東北、北関東、首都圏、信越、東海、近畿北陸、中国四国、九州）

枠	モノクロ (税別)
全5段	400,000円

※1ブロックあたり

■県版

枠	モノクロ (税別)
全5段	209,100円

※1県あたり

■新聞広告 掲載事例

日刊の農業の専門紙という特性を持っているため、ターゲットを絞り込んだタイムリーな訴求ができます。本紙の「広告」は読者の情報源として高い注目を集めています。

■農薬・生産資材

「バイエル クロップサイエンス」 全15段カラー



「タキイ種苗」全15段カラー



[BASFジャパン] 全5段カラー



〔中原採種場〕 全5段カラー



〔セラク〕全5段モノクロ



〔サタケ〕全5段モノクロ



■生活・サービス

〔東京農業大学〕全15段カラー

今注目される農学 最先端研究

農学は、食料・環境・エネルギーの3つの分野で、最先端の研究が行われています。最新の研究成果を、最先端の農学研究者が語る。

躍動する農学 農のこころで社会をデザインする

農学は、食料・環境・エネルギーの3つの分野で、最先端の研究が行われています。最新の研究成果を、最先端の農学研究者が語る。

シンポジウム 躍動する農学

2017年11月11日
14:30~16:30 (開場 14:00)
パシフィコ横浜 国際センター603

東京農業大学 農学部 農学系 農学系長 田中 孝
東京農業大学 農学部 農学系 農学系助教授 田中 孝
東京農業大学 農学部 農学系 農学系助教授 田中 孝

〔ダイハツ工業〕全15段カラー

軽トラックも安全時代へ 軽トラ初 緊急ブレーキついに搭載

軽トラ初 緊急ブレーキ搭載！

軽トラに、大きな安心

軽トラ初！緊急ブレーキ搭載！

ダイハツ 新ハイゼットトラック

Light y@u up DAIHATSU

〔山崎製パン〕全5段カラー

山崎製パン

大切な地元のおいしさで、地元をもっと元気に、笑顔に。

山崎製パンは、地元のおいしさで、地元をもっと元気に、笑顔に。

山崎製パンは、地元のおいしさで、地元をもっと元気に、笑顔に。

〔JRA〕全5段カラー

JRA畜産振興事業の公募が始まりました

公募締切 12月21日(木)

JRA畜産振興事業の公募が始まりました。

JRA畜産振興事業の公募が始まりました。

〔JA全農〕全5段カラー

お米のミルクブレンド、新登場。

お米をもっと食卓に。

お米のミルクブレンド、新登場。

お米をもっと食卓に。

〔JCA〕全5段モノクロ

平成30年 4月1日

よりよい連携を、社会のために追求 一般社団法人 日本協同組合連携機構 (JCA) が始動します

JCA COOP

日本協同組合連携機構 (JCA) が始動します。

日本協同組合連携機構 (JCA) が始動します。

■書籍

〔中央公論新社〕全5段モノクロ

応仁の乱

応仁の乱 応仁の乱

応仁の乱 応仁の乱

応仁の乱 応仁の乱

〔農文協〕全3段カラー

トマト大事典

トマト大事典

トマト大事典

トマト大事典

日本農業新聞公式ウェブサイトは、紙面に載った記事の中から1日10本ほど掲載。毎月123万PVと農業関係のウェブメディアの世界でも有数のページビューがあります。記事はYahoo!ニュースなどのニュースサイトにも配信していて、同サイト経由でのアクセスも多くあります。

メディア概要



月間PV数 = 123万309

○ 月間PVは2023年10月～
2024年9月の平均値。
※2024年4月を除く。
○ Google Analyticsで計測。

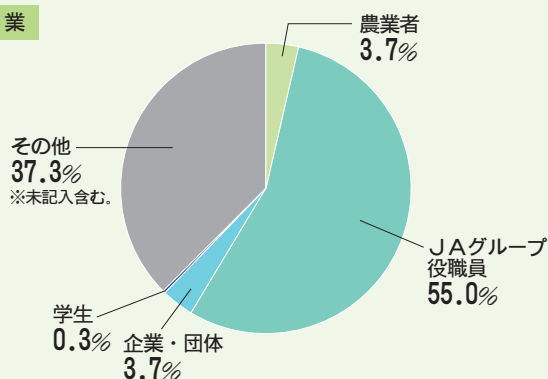
電子版ユーザープロフィール

※2024年10月時点のデータから算出。

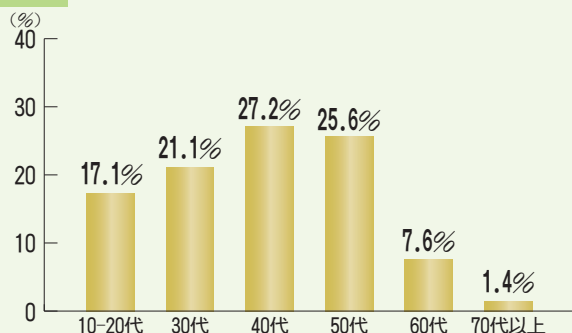
約4割が農業者もしくはJAグループ役職員。エンドユーザーへ直接商品の訴求ができます。

そのほか、農業・農村を中心軸にして、それを取り巻く食・農業に関心の高い人、農業の応援団に幅広くリーチします。

職業



年代



広告スペース・料金

(税別)

商品名	表示方法	枠数	左右×天地 (ピクセル)	想定掲載量 (imp/枠)	月額料金 (1枠)
①ビルボード	貼り付け	1	PC 970×250 スマホ 320×100	90万 (1カ月間) 45万 (15日間)	1,350,000円 (1カ月間) 800,000円 (15日間)
②レクタングル	ローテーション	5	300×250	18万 (1カ月間) 9万 (15日間)	250,000円 (1カ月間) 150,000円 (15日間)
③サイドバナー	貼り付け	2	320×100	90万 (1カ月間) 45万 (15日間)	300,000円 (1カ月間) 180,000円 (15日間)
④記事体広告 誘導枠A	貼り付け	2	380×126	想定トップPV 18万	600,000円
⑤記事体広告 誘導枠B	貼り付け	3	800×70	想定トップPV 18万	550,000円

- 申込みは1カ月単位で承ります。想定掲載量・月額料金は「掲載1カ月・1枠あたり」のものです。想定掲載量は目安です。
- 「PCのみ」「スマホのみ」の掲載指定はできません。
- 「②レクタングル」は、5枠のローテーション表示となります。
- 「④⑤記事体広告誘導枠」は、見出しと画像1点をサムネイル表示します。リンク先として記事体広告ページをご用意します。記事体広告ページには、見出し・本文2,000字以内と画像3点までが掲載可能です。
- 枠や料金は変更することがあります。

※詳細は、別途公式ウェブサイト広告ガイドをご覧ください。

</

読者・広告主・広告代理店の声

日本農業新聞の広告について、読者や広告主・広告代理店の皆さまから寄せられた声の一部をご紹介します。



※2017年度の読者相談室への広告関連問い合わせの6割は「商品の購入先についての問い合わせ」でした。

日本農業新聞の「広告」についてのお問い合わせに際しては
下記のシートをご活用の上、お気軽にご連絡ください。

日本農業新聞 「広告」ナビゲートシート



ファクス 03-6281-5852



koukoku@agrnews.co.jp

ご記入日	年	月	日
会社・団体名			
住 所			
ご 担 当 部 署			
お 名 前			
電 話	— —	FAX	— —
Email	@		

広 告 内 容	(商品・サービスなど具体的に記入ください)
掲載希望時期	年 月
掲載希望媒体	☐ 日本農業新聞 (新聞広告) ☐ 日本農業新聞 Web (バナー広告) ☐ JA直売所情報誌『フレ マルシェ』 ☐ その他 ()
掲載希望エリア	(新聞以外の媒体はエリア選択はできません) ☐ 全国 ☐ その他
ご 予 算	万円程度
そ の 他	(ご質問・ご要望などございましたらお気軽にお問い合わせください)

*本用紙は広告申込書ではありません。

*お客様からいただく個人情報は、お問い合わせ・ご質問への回答、今後の情報ご提供のために使用させていただきます。

*お問い合わせの内容によっては、電子メール以外の方法で回答を差し上げる場合がございます。

*ご回答までに日数を要する場合や、ご質問によってはお応えできかねる場合もございます。あらかじめご了承ください。



THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS

日本農業新聞

加入団体

一般社団法人 日本新聞協会
東京写真記者協会
公益社団法人 日本広告審査機構（JARO）
公益社団法人 全日本広告連盟
公益社団法人 東京広告協会
公益社団法人 ACジャパン
国際協同組合同盟（ICA）
一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）
IYC記念全国協議会

株式会社 日本農業新聞

日本農業新聞公式サイト <https://www.agrinews.co.jp>

★ 本 所	〒110-8722	東京都台東区秋葉原2-3	TEL.03-6281-5810（広告）	FAX.03-6281-5852
★ 北海道支所	〒060-0004	札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル	TEL.011-231-3668	FAX.011-231-3991
東 北 支 所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1-2-16 JAビル	TEL.022-264-8680	FAX.022-264-0951
東日本統括支所	〒110-8722	東京都台東区秋葉原2-3	TEL.03-6281-5814	FAX.03-6281-5855
中 部 支 所	〒460-0003	名古屋市中区錦3-3-8 JAあいちビル西館	TEL.052-971-2020	FAX.052-971-2024
★ 中部西日本統括支所	〒530-0047	大阪市北区西天満1-2-5 JAビル	TEL.06-6314-0025	FAX.06-6367-9562
中国四国支所	〒730-0011	広島市中区基町13-13 広島基町NSビル7F	TEL.082-511-8231	FAX.082-211-2181
九 州 支 所	〒810-0001	福岡市中央区天神4-6-7 天神クリスタルビル	TEL.092-761-6355	FAX.092-781-3818

支 局 ・ 駐 在 信越支局（長野）・四国支局（松山）・新潟駐在

広告についてのお問い合わせは★印の各広告担当をお願いします。